

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	総務部 学事振興課	櫻間 秀道
施策名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 魅力ある・選ばれる県立大学づくり	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 3,084,171	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
<p>県立大学では、大学が持つ強みの強化や教育環境の整備・充実等により、魅力ある、選ばれる大学を目指します。また、産業界が求める人材を育成するとともに、地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進します。</p>							<p>i) 大学の強みである、全国初の情報セキュリティ学科の定員増などによる情報系人材の育成の強化や海外ビジネス研修や海外語学研修等によるグローバル化に対応した人材の育成 ii) 長期インターンシップや本県特有の「しま」でのフィールドワークなど地域に根ざした実践的な教育の実施 iii) 佐世保校建替えなど教育環境の整備・充実</p>			
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県立大学の県内就職率 (新規学卒者の就職者に対する県内就職者の割合)		目標値①	37.4%	38.9%	40.4%	41.9%	44.0%	(R)	
			実績値②	34.4% (H30)	33.2%	32.7%	36.3%		進捗状況	
		達成率②/①		88%	84%	89%			遅れ	<p>県立大学では、就職課での個別面談や企業説明会、OB・OGとの座談会のほか、県派遣のキャリアコーディネーターの活用など学生へのきめ細かな就職支援に加え、教育においても企業インターンシップなど本県に根ざした実践的な教育を実施しながら、県内就職率向上に取り組んできた。令和5年度は、県内生の県内就職率は減少したものの、就職希望者における県内生の割合が増加しており、県内就職率は36.3%と前年度に比べ、3.6ポイント増加した。</p> <p>佐世保校の学科において、県内就職希望者数・割合が増加したこと、特に県内の公務員への合格者が多かったことが、全体の県内就職率を押し上げた要因となっている。</p> <p>令和4年度から新たに配置した就職支援員による学生のスキルを活かせる企業開拓や県内企業推薦枠の開拓、インターンシップ後の学生と企業の接点づくりなど、学生と県内企業の接点強化を図っていくほか、県内就職率の高い県内生の進学促進の取組を推進していく必要がある。</p>

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	令和5年度事業の成果等
事業実施の根拠法令等				R5実績	令和5年度事業内容及び実施状況(令和6年度新規・補正事業は事業内容)				R5目標	R5実績		
事業期間				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象					
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii	○	1	運営費交付金	1,929,210	1,786,533	2,296	<p>●事業内容 県立大学を設置・管理する公立学法人の運営費を交付するほか、県内就職の促進のため県内就職支援員を配置する。</p> <p>●実施状況 県立大学を設置・管理する公立学法人の運営費を交付したほか、令和4年度から新たに配置した県内就職支援員については、企業への働き掛け等を通じた採用枠の開拓や学生と企業と接点作りを行い、県内就職の促進を図った。</p>	【活動指標】	交付	交付	—	<p>●事業の成果 ・目標値には届かなかったものの、県内就職支援員による企業開拓、様々な就職支援や情報提供を行ったことで、県内就職率は36.3%と前年度を3.6ポイント上回る結果となった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業の学内説明会や県内企業の経営者を講師とした授業や県内企業でのインターンシップなど県内企業への理解を深める機会となっているほか、令和4年度から配置した県内就職支援員による企業への働き掛け等を通じた採用枠の開拓を行うなどにより、県内就職率の向上につながっている。</p>
				2,122,664	2,017,912	1,532		運営費交付金の交付	交付	交付	—	
				1,992,066	1,886,916	1,556		【活動指標】	75	197	262%	
			地方独立行政法人法第42条 長崎県総務部関係補助金等交付要綱								【成果指標】	
H17-												
学事振興課												
							<p>県立大学の県内就職率(%)</p> <p>40.4</p>				36.3	89%
							<p>41.9</p>					

取組項目 iii	○	2	県立大学佐世保校建設整備事業費	662,411	174,610	3,827	●事業内容 学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するための佐世保校建替えに係る費用への補助を行う。 ●実施状況 現地における授業と平行した順次建替えということもあり、安全確保や授業への影響の軽減を考慮しながらの工事のため、進捗が遅れている。	【活動指標】	10	10	100%	●事業の成果 ・平成30年度から建設工事に着手し、令和5年度は、令和4年度から引き続き、大学院棟、講義棟(旧図書館)の解体工事を実施し、講義棟の建設に着手した。これまで、武道場、サービス棟、食堂棟、管理棟、地域交流棟が完成した。地域交流棟は、PBL教室やグローバルエリア等を備えており、完成によりさらなる教育環境の充実が図られている。 ●事業群の目標達成への寄与 ・学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指しており、新たな機能を有するキャンパスの整備は、教育環境の充実、魅力向上に寄与することになり、県内生の県立大学への進学促進につながっている。
				920,807	64,507	766			10	24	240%	
				1,716,046	9,746	778			10			
				長崎県総務部関係補助金等交付要綱					54	54	100%	
			H28-R7			進捗率(竣工床面積/全体床面積)(%)	98	54	55%			
学事振興課	—	—	—	100			長崎県公立大学法人					
取組項目 ii iii	○	3	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター整備事業	1,357,170	112,570	1,531	●事業内容 企業との共同研究等を推進するとともに、実践的な教育を通じて即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図るための産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センターの整備に係る費用への補助を行う。 ●実施状況 建物自体は令和5年3月までに完成し、半導体不足により納品が遅れたネットワーク機器も令和5年4月に納品され、当センター整備事業は完了となった。	【活動指標】	10	10	100%	●事業の成果 ・半導体不足により納品が遅れたネットワーク機器も令和5年4月には納品され、当センター整備事業は完了となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・当センターの整備により、企業との共同研究が進み、高度専門人材の育成と県内産業の振興につながるとともに、学生と県内企業との交流については県内就職につながっていく。
				40,700	40,700	0			—	—	—	
				長崎県総務部関係補助金等交付要綱					100	98	98%	
			(R5終了)R2-5			進捗率(支出額/契約額)(%)	100	100	100%			
学事振興課	—	—	—				長崎県公立大学法人					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	大学の強みである、全国初の情報セキュリティ学科の定員増などによる情報系人材の育成の強化や海外ビジネス研修や海外語学研修等によるグローバル化に対応した人材の育成	●実績の検証及び解決すべき課題 全国初の情報セキュリティ学科や国際経営学科などにおいて、セキュリティに関する高い知識や技術や英語スキルを取得した学生が卒業しており、これらの学科での特色ある教育が大学全体の魅力向上につながっている。一方で、スキル等を身につけた学生の県内定着の促進が一つの課題であり、学生のスキルを活かせる企業情報の発掘などを図っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 専門科目の追加や分野変更による教育の体系化を図るなど、令和3年度からカリキュラムの見直し・充実を行っており、今後も情報系やグローバル化に対応した人材の育成を推進していくことで大学のさらなる魅力向上につなげていく。また、県内就職率の向上に向けては、令和4年度から新たに配置した就職支援員を中心に、企業情報の掘り起こしを行いながら、企業と学生の交流の拡大を行っていく。
ii	長期インターンシップや本県特有の「しま」でのフィールドワークなど地域に根ざした実践的な教育の実施	●実績の検証及び解決すべき課題 県立大学では、就職ガイダンスによる基本的な知識の習得、就職課での進路相談や企業見学会、就職実践セミナーの開催など学生へのきめ細かな就職支援のほか、教育面においても、地域をフィールドとした実践的な教育を実施することで、社会人基礎力の育成を行うとともに、地元企業を知る機会となっている。長崎や県内企業を知ることは、学生が県内就職を考える大きな機会となることから、今後も社会が求める人材の育成や県内企業を知る機会の充実を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 企業インターンシップにおいては、事前に企業から課題をもらい、インターンシップを通じて課題解決策を提示する課題解決型インターンシップとするなど改善を行っており、今後も、インターンシップの受入企業の開拓やカリキュラムの充実を行うことで、県内企業を知る機会の充実を図っていく。
iii	佐世保校建替えなど教育環境の整備・充実	●実績の検証及び解決すべき課題 少子化の進展に伴い大学間の競争と淘汰が激しさを増していく中で、学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指し、キャンパス整備を行うこととしており、佐世保校の建替え事業を進めている。現在の施設は老朽化、狭あいといった問題点を抱え、大学が目指す取組の課題となっていることから、課題解決型の授業など実践的な教育などに対応した新たな機能を有する施設整備を着実に進め、教育環境面での充実強化、魅力向上を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 令和7年度中の事業完了が困難な状況であるため、令和8年度の完成に向けて、着実に進捗を図っていく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	運営費交付金	令和6年度においては、地方独立行政法人法に基づき交付している運営交付金を効率的に執行するとともに、令和5年度から始まった法人の第4期中期計画に着実に取り組んでいく。 特に、県内就職率向上に向けて、令和4年度から配置した県内就職支援員による新たな就職先の開拓や低学年から個別学生への働き掛けといった取組をさらに推進していく。	②	県内就職向上のためには、県内生の県内就職率の向上及び県内高校生の進学促進を図っていくことが重要である。そのため、令和4年度から県内就職支援員を配置しており、個別学生の働き掛けや新たな就職先の開拓など個別企業への働き掛けにより、学生と県内企業との交流の機会をさらに増やし県内生の県内就職率向上を図っていくとともに、積極的な高校訪問などにより、県内高校生の進学促進のための取組をさらに充実していく。	改善
			H17-				
			学事振興課				
取組項目 iii	○	2	県立大学佐世保校建設整備事業費	—	②	平成30年度より、建設工事に着手しているが、現地における授業と平行した順次建替えということもあり、安全確保や授業への影響の軽減、効率性やコスト面にも視点を置きながら事業進捗を図っていく。また、完成に向けて、工事の進捗管理を徹底していく。	現状維持
			H28-R7				
			学事振興課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点